

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名		休日保育事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜	
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名	上田 民子	
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援		所属班	子ども保育班	(内線)	2355	
予算科目		会計一般	款3	項2	目3	事業連番10572	法令根拠	熊本市特別保育事業費等補助金交付要領合 志市休日保育事業実施要綱	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	休日に保育所を開所し、勤務等により児童が保育に欠ける場合に児童を預かった保育所に補助金を助成する。旧合志町で、平成12年度に休日に保育を必要とする世帯の増加に伴い、子育てと仕事の両立支援及び福祉の向上を図るために開始された。2年ごとに実施する保育園を交代する。今までの実施園は栄保育園→すずかけ台保育園→竹迫みのり保育園→南部保育園→かすみ保育園となっている。年間利用実績からすると、15人程度から多い年で60人程度であり、1開所日当たり1名から2名程度の利用者である。平成21年8月から平成23年度まで総合センターヴィーブルにて休日を含む一時保育事業をNPO法人委託事業としてスタートしたこともあり、利用者数も多くないため、平成22年度・平成23年度は認可外保育所での休日保育事業は一時休止する。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:事業計画書・事業収支予算書)の受付②審査③補助金交付決定通知④事業の実施⑤補助金変更交付申請書の受付⑥補助金変更交付決定通知⑦実績報告書(添付:事業報告書・収支精算書)⑧補助金交付決定通知⑨補助金の請求⑩補助金の支払(支出負担行為、支出命令書等)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	合志市内の認可保育園14箇所を2年毎に交代させており、住宅密集地域で実施する場合は利用者が多く、農村地域で実施する際は、場所が遠いという理由で利用者が減る傾向がある。須屋や永江の住宅密集地に毎年実施してほしいとの住民の声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO) かすみ保育園で休日保育事業を実施していただき、実施実績に応じて補助金を支給した。	平成22年度は、合志小学校校区の認可保育園での休日保育事業を実施する予定であったが、近くのヴィーブルでも同様の事業を実施するため、平成22年度は当事業を休止する。(11415)一時保育委託事業を参照。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア:休日保育実施保育所 イ:	(単位) 園 予算の主な増減の理由
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・認可保育所・休日保育が必要な入所児及び保護者	(単位) 園 ア:休日保育実施保育所 イ:休日保育を希望する児童 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・仕事と子育ての両立ができる・安心して仕事ができる	(単位) 人 ア:休日保育実施児童 イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
①活動指標	ア 園		1	1	0	0	0	1	0
	イ 人		11	30	0	0	0	30	0
②対象指標	ア 園		1	1	0	0	0	0	0
	イ 人		11	30	0	0	0	30	0
③成果指標	ア 人		11	0	0	0	0	30	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	120	400			400	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	60	200				200	
人件費	(A)事業費計	千円	180	600	0	0	0	600	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	108	0	0	0	0	123	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	288	600	0	0	0	723	0	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	休日保育事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事業は休止する。(11415)一時保育委託事業にて引き継ぐ。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 住宅密集地での実施、かつ、毎年同じ場所で実施することが可能であれば利用者は増え、効果が向上することができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 認可外保育所利用という方法もあるが、一日あたり5,000円程度の保育料が必要になる。この事業では、一日あたり2,000円の利用料なので、保護者の経済負担の軽減が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在でも1園しか実施してなく、保育士も最低限の人数なので、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成の手続きとしては、交付申請に伴う審査決定及び支払と実績報告に伴う確定事務という最低限の事務のため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 保育を必要とする市民全員を対象者にしており、利用料も負担してもらうため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 公立保育園での実施ではなく、私立の認可保育園での実施において補助している事業であるため適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業をスタートした平成12年度の利用児童は述べ39人、平成13年度は述べ4人、平成14年度は述べ17人、平成15年度は述べ35人、平成16年度は述べ60人、平成17年度は述べ49人、平成18年度は述べ49人、平成19年度は述べ61人、平成20年度は述べ11人となっている。休日に保育所を開所するのは保育園及び保育士に負担と経費が掛かるため、現在は市からお願いして2年毎に交代で実施していただいている。そのため、実施する場所によっては、利用人数が異なる。できれば、住民が多い住宅地で、かつ、交代のない場所で実施することができれば、市民からの希望に応えられる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						